1 基礎情報	報									
事業名 (子事業名)		地域情幸	股化推進事業費			所属部等	企画部	事業番号	11	
予算区分		経	常経費事業		所属課等	DX推進課				
予算科目	会計 01 款	10 項 05 目 2	10 親事業 400	子事業	所属係等	DX推進係				
2 計画 (F	Plan)									
	//基本政策//	//////////////////////////////////////				事業	区分	令和7年度予	算現額の内訳	
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度による	5義務的事業	項目(節)	金額 (千円)	
	単位施策	自動表示	,			○ 県の制度による	る義務的事業	幸 母 州	4768	
古巻の知明	● 単年度のみ	○ 単年度繰	返 (開始年度	年月	隻)	○市の制度による	る義務的事業	職員手当等	1680	
事業の期間	○ 期間限定複	数年度(~	年度)		● 施設等維持管理	里事業	共済費	1131	
						(補助金等交付事	業	旅費	121	
						○ 協議会等の負担	旦金	需用費	269	
			したシステム運用を図る ごスを提供するためによ		4	○ その他の事業		役務費	8255	
事業概要	トワーク等の約	推持管理を行う。	- <を促供するためにす - 「民ニーズに合わせた			根拠	法令等	委託料	4613	
	行う。	イノと座跡し、「	TILL METADER	两庄 \ 1 p j j	*177 °C			使用料及び賃借料	¥ 16808	
						高度情報通信ネットワ	フーク社会形成基本法			
								合計	37645	
目 対象	市民及び団体等	¥	意図				ICT)を活用した		を図るとともに、	
的(誰を・何を)		(どうしたいか)	市氏の	育報リフ	フシーの同上及び	行政事務の合理化を 	推進する。		
手段 (どうやって)			な施設、ネットワークの リテラシーの向上を図る		を行い、	市民サービスの充	実を図るとともに、	ボランティアと連携	もした市民向け講座	
(2)()()		実施 (Do) へ	· / / • / • / • / • / • / • / • / • / •	~ 0						
3 現状把持	屋・実施(Do									
	<u>- </u>				単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
(1) 4 % §	10 10 00 10 10		凤庄士山			(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)		
			国庫支出金		7 m			(ア昇巩領)	(予算見込)	
			 古 山 仝		千円			(丁昇功銀)	(予算見込)	
	事業費	財源内訳	県支出金		千円			(了异功領)	(予算見込)	
		財源内訳	地方債		千円	2 966	3 183			
年間		財源内訳	地方債		千円 千円 千円	2, 966 29, 629	3, 183 33, 566	1,769	1,769	
			地方債 その他 一般財源		千円 千円 千円	29, 629	33, 566	1, 769 35, 876	1, 769 35, 876	
トータル コスト			地方債		千円 千円 千円			1,769	1,769	
トータル			地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	·	千円 千円 千円 千円	29, 629 32, 595	33, 566 36, 749	1, 769 35, 876 37, 645	1, 769 35, 876 37, 645	
トータル	人件費		地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な	人工 (年)	刊 刊 刊 刊 八	29, 629 32, 595 1. 49	33, 566 36, 749 2. 16	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16	
トータル	人件費		地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間	人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 人 時間	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018	
トータル	人件費		地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)	人工 (年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 人時間 千円	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772 8, 646	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018 8, 884	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884	
トータル	人件費 方向 →	正規職員	地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)	(年) 年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772 8, 646 12, 883	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189	1,769 35,876 37,645 2.16 4,018 8,884 19,189	1,769 35,876 37,645 2.16 4,018 8,884 19,189	
トータル	方向 →	正規職員 (A) + 当該事業(地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B) (B)	(年) 年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772 8, 646 12, 883 45, 478	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 55, 938	1, 769 35, 876 37, 645 2, 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	1,769 35,876 37,645 2.16 4,018 8,884 19,189	
トータルコストー	方向→	正規職員 (A) + 当該事業(地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B)		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772 8, 646 12, 883 45, 478	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 55, 938 7	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	
トータル コスト 対象数の推移 活動指標	方向→	正規職員 (A) + 当該事業(地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B) (B)	人工 (年) 年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772 8, 646 12, 883 45, 478 7	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 55, 938 7	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他)	方向→	正規職員 (A) + 当該事業(地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B) (B)	人工 (年) 年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772 8, 646 12, 883 45, 478 7	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 55, 938 7	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他) 成果指標 (総合計画)	方向→	正規職員 (A) + 当該事業(地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B) (B)	人工 (年) 年)	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772 8, 646 12, 883 45, 478 7	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 55, 938 7	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	
トータル コスト 対象数の推移 活動指標 (経常・その他) 成果指書画) (2)この事	方向 → 方向 → 方向 → 万向 → 万向 → 万向 → 万向 → 万向 →	正規職員 (A) + 当該事業(地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間 平均人件費(人件費計(B) における市民向けサート にスの安定稼働	人工 (年) 年) デオ 実績	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 4	29, 629 32, 595 1. 49 2, 772 8, 646 12, 883 45, 478 7 100 100	33, 566 36, 749 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 55, 938 7	1, 769 35, 876 37, 645 2, 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834 7 100	1, 769 35, 876 37, 645 2. 16 4, 018 8, 884 19, 189 56, 834	

☑ 広報あつぎ ☑ 市ホームページ ☑ 公民館だより

□ その他

事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

3

☐ SNS

□ ポスター・チラシ

他市においても公衆無線LANの整備やデジタルデバイド対策を実施している。また、公共施設利用予約システム・ホームページなどの市民向けサービスを提供している。

4	評価(Check)					
Г	① 社会的な要請・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の		必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
ı	社会・経済問題として対応する必要があるか? ② 対象者のニーズ	_	必要性がある(B) 臓少する見込み(A)			
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性	0	可能である(A)	妥当	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない(B)	X =	由	
L	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響があ	0	影響がない(A)	妥当	内容	
L	るのか?		影響がある(B)		台	
L	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?		未達成(A) 達成(B)		理由	
L	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達	R6活動指標 100.0 %	妥当	指標の	
L		成率	R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	大きな障害を生じることなく安定した稼働を実現した。
有効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果)・この事業は、意図した目的に貢献できたか。責	_	貢献できなかった(A)		理由	
性	献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当	成	公衆無線LANサービスの提供箇所の拡充や市民向けWEBサ-
L	② 鞆川古巻上の佐藤本、古様の古代州)	可能性がある(A)		果	ビスの安定稼働に努めた。
ı	 類似事業との統廃合・連携の可能性		· · · - · · · · · · · · · · · · · · ·	妥当	理由	
r	⑧ 費用対効果の向上	•	余地がある(A)			
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等によ り、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		他課の類似するサービスとの統廃合を検討して、事業費の削減を図る。
性	③ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善)	•	余地がある(A)			
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	0	余地がない(B)	見直し		契約更新に当たって、ITガバナンスの観点から運用保守内容の 精査を行っている。
Г	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)		理	
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知	0	できていない(A)	亞亚		市ホームページや広報紙等を通じてサービスの周知を行ってい
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制 度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない (B)	妥当		వ .

፠1 EBPM (Evidence-based Policy Making)

※2 PFS(Pay For Success)…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB(Social Impact Bond)…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

(B)

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 事業の適合率 手法の適正率 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 2 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区分 効率性 見直し 次評 必要性 妥当 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し 事業の統廃合・連携 継続 100 75 要改善 価 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 口 負担や周知の見直し 継続or縮小 妥当 公平性 有効性 妥当 % % 60%未満 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 最新のデジタル技術の動向を把握し、サービスの統廃合や他課への事 移管等を見据えながら、市民の利便性向上のために必要な機能を整理 し、システム更改の時期を検討する。 ビスとの統廃合及びシステム更 今後の取組 類似するサー 改時期の検討

総評(Follow)へ

6	総評 (Follow)		
	所管部長評価		具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		最新のデジタル技術の動向を把握し、更なる市民サービスの向上となる情報通信技術の活用を積極的に進めること。 また、デジタルデバイド対策にも配慮すること。

			节和 / 干及	. 争務争	第3	平価シート			
1 基礎情報	极								
事業名 (子事業名)		行政情	報化推進事業費			所属部等	企画部	事業番号	12
予算区分		糸	圣常経費事業			所属課等	DX推進課	·	
予算科目	会計 01 款	10 項 05 目	20 親事業 450	子事業(05	所属係等	行政システム係		
2 計画 (P	Plan)								
	基本政策	自動表	§ ////////////////////////////////////			事	業区分	令和7年度予算	現額の内訳
総合計画体系	基本施策	自動表示				○国の制度によ	る義務的事業	項目(節)	金額 (千円)
	//単位施策//	//////////////////////////////////////	<u> </u>			○ 県の制度によ	る義務的事業	幸促酬	1, 262
事業の期間	● 単年度のみ		操返 (開始年度	年度)		○市の制度によ		旅費	149
	期間限定核	夏数年度 (~	年度)		○ 施設等維持管 ³		需用費	30, 771
						(神議会等交付		役務費 	19, 229
						協議会等の負担● その他の事業	但並	委託料 使用料及び賃借料	72, 831 284, 805
事業概要			・ワークなど情報通信技術 るとともに、電子化及び			0 1 12 1 1 11	法令等	負担金、補助及び交付:	
学术 侧女	推進する。	L, W+L+6P	ることもに、电子に次し	(16 ±K v) 54.14 1C	7.5		等における情報通信		170
					ŀ	の技術の利用に関			
					ľ	の技術の利用に関 ど	する条例施行規則な	合計	409, 223
目 対象	Title Hotel		意図	/こまります。か. の	\T\±	//. ##/\.o.\.	1~ ke ±0 400 00 05 24 1	ローケの中で発展する	7 7
的(誰を・何を)	職員等		(どうしたいか)	11以事務の	ルでは	化、効率化のため	に情報機器でイツト	ワークの安定稼働を図	NO.
手段 (どうやって)	パソコン等の	青報機器や庁内L	, ANネットワークの保守	『等の運用管理	里の実	施			
	<mark>──</mark> 現状把握・	· 実施(Do)へ							<u>_</u>
3 現状把拠	屋・実施(De	\							
		0)				A	A 4		A 4
(1)事業費		0)		単	並	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
(1)事業費		0)	国庫支出金		<u>单位</u> 千円				
(1)事業費		0)	国庫支出金県支出金	Ŧ					
(1) 事業費	・指標の推移	財源内訳		÷ ∓	千円				
(1)事業費			県支出金 地方債 その他	÷ ∓	千円 千円 千円 千円	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
年間	・指標の推移		県支出金 地方債 その他 一般財源	÷	千円 千円 千円 千円	(決算実績) 9,995 200,724	(決算見込) 18,170 335,653	(予算現額) 18,744 390,479	(予算見込) 18,800 390,500
	・指標の推移		県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	:	千円 千円 千円 千円 千円 千円	(決算実績) 9,995 200,724 210,719	(決算見込) 18,170 335,653 353,823	(予算現額) 18,744 390,479 409,223	(予算見込) 18,800 390,500 409,300
年間トータル	・指標の推移	財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な	÷	行用 行用 行用 行用 行用 行用 行用 人	9,995 200,724 210,719 2.0	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0	18,800 390,500 409,300 2.0
年間トータル	・指標の推移		県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	: 千 千 千 千 大工	千円 千円 千円 千円 千円 千円	9,995 200,724 210,719 2.0 2,880	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0 2,880	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0 2,880	18,800 390,500 409,300 2.0 2,880
年間トータル	・指標の推移事業費	財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な 延べ業務時間(: 千 千 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十円 十円 十円 十円 十円	9,995 200,724 210,719 2.0	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0	18,800 390,500 409,300 2.0
年間トータル	・指標の推移事業費	財源内訳	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(4	・	行用 行用 行用 行用 行用 行用 人 相 行用	9,995 200,724 210,719 2.0 2,880 8,646	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0 2,880 8,884	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0 2,880 8,884	18,800 390,500 409,300 2.0 2,880 8,884
年間トータル	・指標の推移事業費	財源内訳 正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(4		HH	9, 995 200, 724 210, 719 2, 0 2, 880 8, 646 17, 292	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0 2,880 8,884 17,768	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2,0 2,880 8,884 17,768	18,800 390,500 409,300 2.0 2,880 8,884 17,768
年間トータルコストー対象数の推移活動指標	・指標の推移 事業費 人件費	財源内訳 正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(名 人件費計(B)	・	行門行門行門行門行門大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大	(決算実績) 9, 995 200, 724 210, 719 2, 0 2, 880 8, 646 17, 292 228, 011	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0 2,880 8,884 17,768 371,591	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0 2,880 8,884 17,768 426,991	18,800 390,500 409,300 2,0 2,880 8,884 17,768
年間トータルコストー対象数の推移	・指標の推移 事業費 人件費	財源内訳 正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(4)	・	FF FF L FF	9,995 200,724 210,719 2.0 2,880 8,646 17,292 228,011	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0 2,880 8,884 17,768 371,591 1 100	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0 2,880 8,884 17,768 426,991	18,800 390,500 409,300 2.0 2,880 8,884 17,768 427,068
年間トータルコストー対象数の推移活動指標	・指標の推移 事業費 人件費	財源内訳 正規職員	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(名 人件費計(B)	 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	行門行門行門行門行門大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大	(決算実績) 9, 995 200, 724 210, 719 2. 0 2, 880 8, 646 17, 292 228, 011 1 100	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0 2,880 8,884 17,768 371,591 1 100	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0 2,880 8,884 17,768 426,991	18,800 390,500 409,300 2.0 2,880 8,884 17,768 427,068
年間トータルコスト 対象数の推移 活動指標(経常・その他) 成果指標1(総合計画)	・指標の推移 事業費 人件費	財源内訳 正規職員 (A) +	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(名 人件費計(B)	 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	行門行門行門行門行門大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大円大	(決算実績) 9, 995 200, 724 210, 719 2. 0 2, 880 8, 646 17, 292 228, 011 1 100	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0 2,880 8,884 17,768 371,591 1 100	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0 2,880 8,884 17,768 426,991	18,800 390,500 409,300 2.0 2,880 8,884 17,768 427,068
年間トータルコスト 一対象数の推移活動指標(経常・その他)成果指標(総合計画)(2)この事系・関係者(市	・指標の推移事業費 人件費 方向 方向 方向 ためるようない。	財源内訳 正規職員 (A) 十 情報機器や名	県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 業務に必要な。 延べ業務時間(平均人件費(4 人件費計(B) テ内LANネットワーク	日報 (年) 日標 (本) (年) (年) (年) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	F	9,995 200,724 210,719 2.0 2,880 8,646 17,292 228,011	(決算見込) 18,170 335,653 353,823 2.0 2,880 8,884 17,768 371,591 1 0 100	(予算現額) 18,744 390,479 409,223 2.0 2,880 8,884 17,768 426,991 1 100	18,800 390,500 409,300 2.0 2,880 8,884 17,768 427,068

□ 公民館だより

□ 市ホームページ

(庁内発送、グループウェア

□ 広報あつぎ

☑ その他

事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)

・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)

3

☐ SNS

□ ポスター・チラシ

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか?		必要性は薄れている(A) 必要性がある(B)	妥当	理由	
必	② 対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	0	減少する見込み(A) 横ばい・増加する見込み(B)	妥当	理由	
要性	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	0 (可能である (A) 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか?		影響がない (A) 影響がある (B)	妥当	内容	
Ī	指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか?達成できなかった場合、その理由は何か? ・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	•	未達成 (A) 達成 (B) R6活動指標 100.0 %	妥当	理由指標	
効	⑥ 目的への貢献(具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。責	0	R6成 東指標 貢献できなかった(A)		の根拠理由	大きな障害を生じることなく、安定した稼働を実現した。
性	献できなかった場合、その理由は何か? ・具体的な成果の内容は?	•	貢献できた(B)	妥当	成果	行政事務の効率化、迅速化を図ることができた。
L	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?		可能性がある(A) 可能性がない(B)	妥当	理由	
効率	⑧ 費用対効果の向上・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※(等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		庁内端末やネットワーク機器等の導入に当たっては入札を行っており、今後においても競争性を担保しながら費用の削減に努めていく。また、令和9年度の複合施設供用開始に向け、より効率的な庁内ネットワークの整備を進める。
	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外 部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化 は可能か?		余地がある(A) 余地がない(B)	妥当		長期に渡り運用を継続していることから、現行以上に効率化を図ることが難しい。
公平	⑩ 受益者負担の適正化・受益者負担は公平・公正になっているか?		なっていない (A) なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	○	できていない (A) できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	必要に応じて周知を行っている。

፠1 EBPM (Evidence-based Policy Making)

※2 PFS(Pay For Success)…行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB(Social Impact Bond)…事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

(B)

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 所管課長評価 手法の適正率 事業の適合率 見直し判定 評価の判定基準 ▶▶▶ 見直し区分(複数選択可) 80%以上 拡大or継続 コスト見直し □ PFS・SIB導入 見直し区分 効率性 必要性 妥当 妥当 次 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ 継続 作業工程等見直し □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 価 60%以上70%未満 ⇒ デジタル化・DX 🗆 負担や周知の見直し 継続or縮小 おり 公平性 有効性 妥当 妥当 % 60%未満 \Rightarrow 縮小or廃止 委託・指定管理 □ その他 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 現庁舎ネットワークの課題抽出や分析を実施するとともに、導入する業 務要件を整理し、新庁舎ネットワークの構築業務に必要となるネット ワーク基本計画を策定していく。 令和9年度の新庁舎移転に向けて、新たな 内ネットワークの整備を実施する必要があ 後の取組

総評(Follow)へ

6	総評 (Follow)		
	所管部長評	平価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価	拡大	最新のデジタル技術の動向を把握し、一層の行政事務の迅速化、効率化を図ること。特に市民の利便性向上のため、「書かない窓口」「行かない市役所」の拡大を検討すること。また、多額の費用を要するため効果の「見える化を」行うこと。

				令和7年度	事務	事業語	評価シート			
1 基礎情	報									
事業名 (子事業名)			基幹系情幸	最システム運営事業費			所属部等	企画部	事業番号	13
予算区分			i	経常経費事業			所属課等	DX推進課		
予算科目	会	計 01 素	次 10 項 05 目	20 親事業 700 -	子事業	15	所属係等	行政システム係		
2 計画(Plan)	基本政策/	//////////////////////////////////////	<u> </u>			車	業区分	△和7年中3	・ 算現額の内訳
総合計画体系	. ///	李/	自動表	jagagagagagagagagagagagagagagagagagagag			○国の制度によ		項目(節)	金額(千円)
WE HE HE WAY		単位施策	自動表	and and an artist and a standard an			○県の制度によ		旅費	17
	0	単年度の			年月	<i>//////</i> 隻)	○市の制度によ		需用費	2065
事業の期間		期間限定		平成25 ~ 令和7	年度)		□ □ 施設等維持管	管理事業	役務費	107
							○ 補助金等交付	才事業	委託料	747845
							○ 協議会等の負	担金	使用料及び賃借	料 526474
	シン	ステム利用	形能によるクラ	ウドサービスを用い、住民i	記録の税	料等	● その他の事業	*	負担金、補助及び交	付金 9449
事業概要	の基	基幹系情報	システムの安定	家動の確保、各種制度に対り、市民サービス			根	処法令等		
		句上を図る								
									合計	1, 285, 957
目 対象 (誰を・何? 手段 (どうやって)	(主)	員等 発系情報シ	/ステムの安定稼!	意図 (どうしたいか) 動、制度に対応したシステ.	制度改造のおり	正に遅落 情報基盤 用を推進	帯なく対応するこ 盤の安定した運用 生する。	務システムの安定した とで市民サービスの向を行うとともに、関連	『上を図る。	
		現状把握 実施 (D	・実施 (Do) へ							
			0)			₩ / ±	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
(1)事業費	・指荷	が推移				単位	(決算実績)	(決算見込)	(予算現額)	(予算見込)
				国庫支出金		千円 	2, 574	9, 401	8, 065	
			非运力 =0	県支出金	県文出金 					
	특	事業費		地方頂 その他		千円	31, 746	573, 492	829, 242	
						千円	339, 661		448, 650	1, 000, 000
年間 トータル				事業費計(A)		千円	373, 981 848, 684		1, 285, 957	1,000,000
コスト				業務に必要な人	エ	人	3. 0		3. 0	3.0
		ı (ıl. ətb	正規職員	延べ業務時間(年	E)	時間	6, 090	6,050	6, 050	6, 050
		人件費		平均人件費(年)	千円	8, 646	8, 884	8, 884	8, 884
				人件費計(B)		千円	25, 938 26, 652		26, 652	26, 652
			(A) ·	+ (B)		千円	399, 919	875, 336	1, 312, 609	1, 026, 652
対象数の推移		方向 -	→	基幹系ネットワーク		ネットワーク	1	1	1	1
活動指標		士白		治	目標	0/	10	100	100	100
(経常・その他	<u>†</u>)	方向 -	7	稼働率	実績	%	10	100		
成果指標								X//////////		
(総合計画)			<i>X////////</i>		/			<i> X////////////////////////////////////</i>		
(2)この事	務事業	の背景・	市民意見等							
			か担い手、民間	-						

 ・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?
 正確かつ利便性の高いシステムの導入

 ② ・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)
 自治体システム標準化法に基づく標準仕様書準拠システムへの移行に向けた差異の確認等を実施。

 ③ ・事業の対象者への周知方法は?(複数回答可)
 広報あつぎ 市ホームページ 公民館だより ポスター・チラシ 公配他 (庁内発送等)

 ④ ・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)
 同様のシステムを全市町村で運用しており、標準準拠システムへの移行が義務付けられている。

証価	(Check)	_
計1四	(Uneck)	_

4	評価(Check)					
Γ	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の	0	必要性は薄れている(A)	妥当	理由	
	社会・経済問題として対応する必要があるか?	•	必要性がある(B)		Щ	
	② 対象者のニーズ	0	減少する見込み(A)	ᄑᄱ	理	
必要	・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか?	•	横ばい・増加する見込み(B)	妥当	由	
性		0	可能である(A)	55 W	理	
L	・この事業は、行政が実施する必要があるか?民間やNPOなどでも実施可能か?	•	可能ではない (B)	妥当	由	
	④ 廃止した場合の影響	0	影響がない(A)	55 W	内	
	・この事業を廃止した場合、どのような影響があ るのか?	•	影響がある(B)	妥当	容	
	⑤ 指標の達成度・EBPM※Iの考え方	0	未達成(A)		理	
	・指標の目標値は達成できたか?達成できなかっ た場合、その理由は何か?	•	達成(B)	妥当	由	
	・指標や目標値の設定根拠は? (エビデンスに基づく合理的な根拠)	達成	R6活動指標 100.0 %	~-	指標の	大きな障害を生じることなく安定した稼働を実現した。
			R6成果指標////////////////////////////////////		根拠	N.C. SIPI E I D S C L S V S L D L M M E A M D L L
有		0	貢献できなかった(A)		理	
効 性	・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か?	•	貢献できた(B)	妥当	由	
L	・具体的な成果の内容は?				成果	基幹系業務処理の効率化、正確性確保を実現した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	0	可能性がある(A)	55 W	理	
L	・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連 携はできるか?	•	可能性がない(B)	妥当	由	
	⑧ 費用対効果の向上	0	余地がある(A)		TITI	システム停止が窓口業務停止に直結するため常に安定稼働を求
効率	・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、 外部委託、指定管理者制度、PFS/S1B※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	められるシステムであり、リスク等を最大限考慮した慎重なシステム選択が求められるため。
性	⑨ 業務効率化(業務時間・業務量の改善)	0	余地がある(A)			システム事業者から提供されるシステムパッケージのまま利用
ı	・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か?	•	余地がない(B)	妥当	理由	することを基本理念としており、法制度改正等の必要最小限の システム改修のみを実施している。
	⑩ 受益者負担の適正化	0	なっていない(A)	四业	理	亚并本在村产44人4464元14人1
公平	・受益者負担は公平・公正になっているか?	•	なっている・受益者負担には該当 しない (B)	妥当	由	受益者負担を求める対象ではない。
	① 制度の周知		できていない(A)	妥当	理	必要に応じて周知を行っている。
	・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか?	•	できている・周知の必要がない	女크	由	必女に心して同界を11ンでいる。

| B | BPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠(エピデンス)に基づくものとすること ※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式 SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い 、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ 4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

改善 (Action) (1) 事業継続の評価及び見直しの区分 事業の適合率 所管課長評価 手法の適正率 見直し判定 見直し区分(複数選択可) 評価の判定基準 ▶▶▶ 80%以上 拡大or継続 □ コスト見直し □ PFS·SIB導入 必要性 妥当 効率性 妥当 次評価 直 現行ど 70%以上80%未満 ⇒ □ 作業工程等見直し 継続 □ 事業の統廃合・連携 継続 100 100 区区 □ デジタル化・DX 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 おり □ 負担や周知の見直し 有効性 妥当 公平性 妥当 分 % 60%未満 委託・指定管理 その他 縮小or廃止 (2) 担当課による今後の取組 事業推進上の課題 具体的な改善案 備考 令和7年度中の標準準拠システム移行が求められており、短期間での安全で確実なシステ 国が公開している標準仕様書を基に現行システムとの差異を分析し、システムベンダと綿密な擦り合わせの上で業務に支障を生まない移行計画 の策定と入念な移行検証作業を実施する。 ム移行が必要となる。

総評(Follow)へ

6	総評(Follow)		
	所管部長評	価	具体的な指示事項
	一次評価結果を踏まえた横 断的な視点での評価		システム停止が窓口業務停止に直結するため、安定稼働に心掛けるとともに、システム停止した際の対応策を関係部署と協議しておくこと。